



埼玉県行田市 令和4年度公民連携の実績

令和5年4月

行田市公民連携総合窓口 コラボぎょうだ Co-Labo Gyoda

(総合政策部企画政策課内)

Co-Labo Gyoda の1年間の取組実績



連携事業
実施者数 **13者**

うち
協定締結者数 **8者**

連携事業者（分野別）



健康増進

- 大塚製薬株式会社
- 花王グループカスタマーマーケティング株式会社
- 第一生命株式会社



防災

- ピジョン株式会社
- 三井住友海上火災保険株式会社
- あいおいニッセイ同和損害保険株式会社



環境

- ウォータースタンド株式会社



まちづくり

- 株式会社官民連携事業研究所
- 株式会社クラッソーネ
- FANTAS technology 株式会社



施策PR

- 株式会社エムエスディ



デジタル技術

- 東日本電信電話株式会社



人材支援

- 株式会社Another woks

令和4年度連携実績一覧（1）

No	連携先	連携事業（★は協定締結）	連携概要
1	株式会社官民連携事業研究所 （大阪府四条畷市）	公民連携の促進に関する 協定締結（★）	市と（株）官民連携事業研究所が有する資源の特長を活かしながら連携協力し、地域の課題解決や持続的な発展に寄与する公民連携を促進する
2	株式会社エムエスディ （東京都港区）	カエルサイネージを活用 した事業PR	（株）エムエスディが提供するリモートセンシング、デジタルサイネージ、自動販売機の3つの技術が搭載されたマーケティングサービス「カエルサイネージ」をカインズ行田店に設置し、「田んぼアートのPR」、「熱中症啓発」、「防災に関する啓発」を実施
3	株式会社クラッソーネ （愛知県名古屋市）	空き家の除却促進に係る 連携協定締結（★）	（株）クラッソーネが運営する空き家の解体費用シミュレーターの活用等を通じ、市内の空き家の適正管理を推進する
4	ピジョン株式会社 （東京都中央区）	「あかちゃんそなえの 輪プロジェクト」への 参加	ビジョン株式会社が進める子育て分野の防災啓発活動である「あかちゃんそなえの輪推進プロジェクト」に賛同し、同社とともに啓発活動等を推進する
5	株式会社Another woks （東京都渋谷区）	民間副業人材との協働に 関する連携協定締結 （★）	（株）Another woksが運営する複業人材マッチングプラットフォームを通じ、本市施策へのアドバイザーをマッチングする実証実験に参加

令和4年度連携実績一覧（2）

No	連携先	連携事業（★は協定締結）	連携概要
6	ウォータースタンド株式会社 （埼玉県さいたま市）	プラスチックごみ削減の推進に関する連携協定締結（★）	市民・事業者・行政が一体となった脱炭素社会の実現に向けて、市内公共施設へマイボトル用のウォータースタンドを設置し、マイボトルの普及啓発とプラスチックごみ削減を推進する
7	大塚製薬株式会社 埼玉支店 （埼玉県上尾市）	健康づくりに関する包括連携協定締結（★）	既に締結していた健康づくりに関する協定を拡充し、スポーツ振興や防災・災害対策分野等の幅広い分野も加えた包括連携協定を締結
8	FANTAS technology株式会社 （東京都渋谷区）	空き家等の利活用の推進と地方創生に関する連携協定締結（★）	空き家等の物件の価値等やリフォーム時の費用概算などをレポートにまとめ、空き家の価値の見える化を図り、利活用を促進する実証実験に参加（令和4年度国土交通省「空き家対策モデル事業」採択事業）
9	花王グループカスタマーマーケティング株式会社 （埼玉県さいたま市）	身近なキレイや環境問題に関する意識向上の取り組み	花王グループカスタマーマーケティング（株）の「清潔」、「美容」、「健康分野」での知見を活かして、本市の地域課題解決に向けた協働事業を実施する

令和4年度連携実績一覧（3）

No	連携先	連携事業（★は協定締結）	連携概要
10	東日本電信電話株式会社 （東京都新宿区）	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発における社会実証の参加	NTT東日本が参画している総務省推進の多言語翻訳技術の研究開発に係る社会実証に令和3年度に引き続き協力・参加
11	三井住友海上火災保険株式会社 （埼玉県さいたま市）	「三井住友海上火災保険会社との包括連携協定」及び「損害調査結果の提供及び利用に関する協定」の締結（★）	包括的な連携を通じ、地域の活性化や市民サービスの向上を推進する 併せて、水災害時の被災者の早期の生活再建を支援するため、三井住友海上火災保険（株）による損害調査の結果を市へ提供いただき罹災証明書の迅速な発行を図る
12	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 （埼玉県川越市）	「地域振興に係る包括連携協力に関する協定」に基づく「広域水災害発生時の共同取組に関する覚書」の締結（★）	既に締結している協定に基づき覚書を締結し、広域水災害発生時における罹災証明書の申請サポートを通じた被災者の早期の生活再建支援を図る
13	第一生命株式会社 （埼玉県熊谷市）	健康増進や高齢者支援、地域活性化など様々な分野での取り組み	全国にネットワークを有する第一生命株式会社の強みを活かして、同社が提供するコンテンツを活用し、健康増進や高齢者支援等の啓発を図る

「公民連携の促進に関する協定」を締結し、 効率的な公民連携を促進！

◆ 株式会社官民連携事業研究所 ◆

自治体の政策と融合する民間事業者の提案、公民連携の促進に向けた各種取組み、自治体や民間事業者への公民連携に関する支援に取り組んでいる企業です。

令和4年5月23日、「公民連携の促進に関する協定」を締結。公民連携に関する職員向け研修の実施の他、連携事業者を紹介していただきました。

(詳細は次ページ参照)



株式会社官民連携事業研究所代表取締役社長 鷲見英利 氏、右：石井市長

連携内容

- 公民連携実施**企業の紹介**に関すること。
- 公民連携事例の発信**に関すること。
- その他、本協定における目的を達成するために必要と認められること。
- 公民連携を円滑に行うための助言**を提供すること。
- 同社の**データベースの利用**に関すること。

官民連携事業研究所との取組み

① 公民連携についての講義及びワークショップを開催

令和4年4月26日、官民連携事業研究所から講師を招き、職員の公民連携への意識醸成を図ることを目的として、**職員向け研修会**を開催しました。



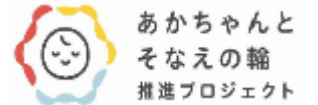
職員研修会の様子

② 新たな連携事業者として、ピジョン株式会社を紹介していただきました

官民連携事業研究所から新たな連携事業者としてベビー用品を取り扱う**ピジョン株式会社**を紹介していただきました。

同社では、「これまで培ってきた赤ちゃんに関する知見やデータを活用して、どんなときも赤ちゃんをまもり、赤ちゃんにやさしい場所をつくり続けるために、『赤ちゃんの防災』をはじめとした、子育ての備えを広めていく」ことを宣言しており、この宣言に基づき「あかちゃんとそなえの輪推進プロジェクト」を推進しています。

本市では、令和5年9月1日付けでこの宣言に賛同し、赤ちゃんに関する防災情報を積極的に発信しています。



連携事業実施による成果

- ★ 連携事業者開拓により、民間の専門的な知見を得ることができ、**付加価値を付けた事業を展開**
- ★ **職員の公民連携に対する意識醸成**

カエルサイネージを活用して、市の施策をPR！

◆ 株式会社エムエスディ ◆

宇宙における生活課題と、地球上の人々が有する生活課題解決に対して、ボーダレスな課題解決の仕組みを生み出す商品の企画・開発を行っている企業です。

最新のデジタル技術である同社のカエルサイネージ※をカインズ行田店に設置し、市の施策をPRしました。

※ カエルサイネージ：
リモートセンシング、デジタルサイネージ、自動販売機の技術を終結したマーケティングサービス。非対面・非接触でマーケティングとデータ分析を実現する。（出典：株式会社エムエスディホームページ）

株式会社エムエスディとの取り組み

① 田んぼアートをPR

令和4年7月15日から8月15日まで、田んぼアートのPR映像を放映。

カエルサイネージの画面をタッチすると、田んぼアートで収穫した米で 製作した防災備蓄食「ライスヌードル」の無料引換券をもらえるキャンペーンを実施しました。

ライスヌードル配布終了後は、第2弾として熱中症対策ゼリーを配布しました。



カエルサイネージに田んぼアートのPR映像を放映



ライスヌードル引換券をGET

防災備蓄食「ライスヌードル」GET

② 防災マルシェを開催し、防災意識を啓発

令和4年8月24日から9月20日まで、カインズ行田店で防災マルシェを開催。

カエルサイネージに防災等に関する動画を放映した他、特設コーナーにおいて防災関連商品の紹介や市の防災ガイドブック、ハザードマップの配布を行うなどして、防災に対する意識啓発を行いました。

[写真の説明]

- 1 カエルサイネージで防災意識を啓発する映像を放映
- 2 防災ガイドブックや防災に関するハザードマップを配布
- 3 特設コーナーで防災関連商品の紹介



連携事業実施による成果

- ★ 市の施策に関する**広報手段の拡充**
- ★ 先端デジタル技術を活用し、創意工夫による**行政サービスを提供**

空き家除却促進に係る連携協定を締結し、空き家の適正管理を加速化！

◆ 株式会社クラッソーネ ◆

「『街』の循環再生文化を育む」をビジョンに掲げ、未来につながる豊かな暮らしを持続させていくため、解体工事を「住まい」の循環の始まりと捉え、建物の解体が適切に安心して行われるためのプラットフォームを運営するなどの取組みを進めている企業です。

令和4年8月23日に「空き家の除却促進に係る連携協定」を締結。同社のサービス、知識及び技術を活用し、本市の空き家の適切な除去促進を図っています。



左：株式会社クラッソーネ 代表取締役CEO 川口哲平氏
右：石井市長

連携内容

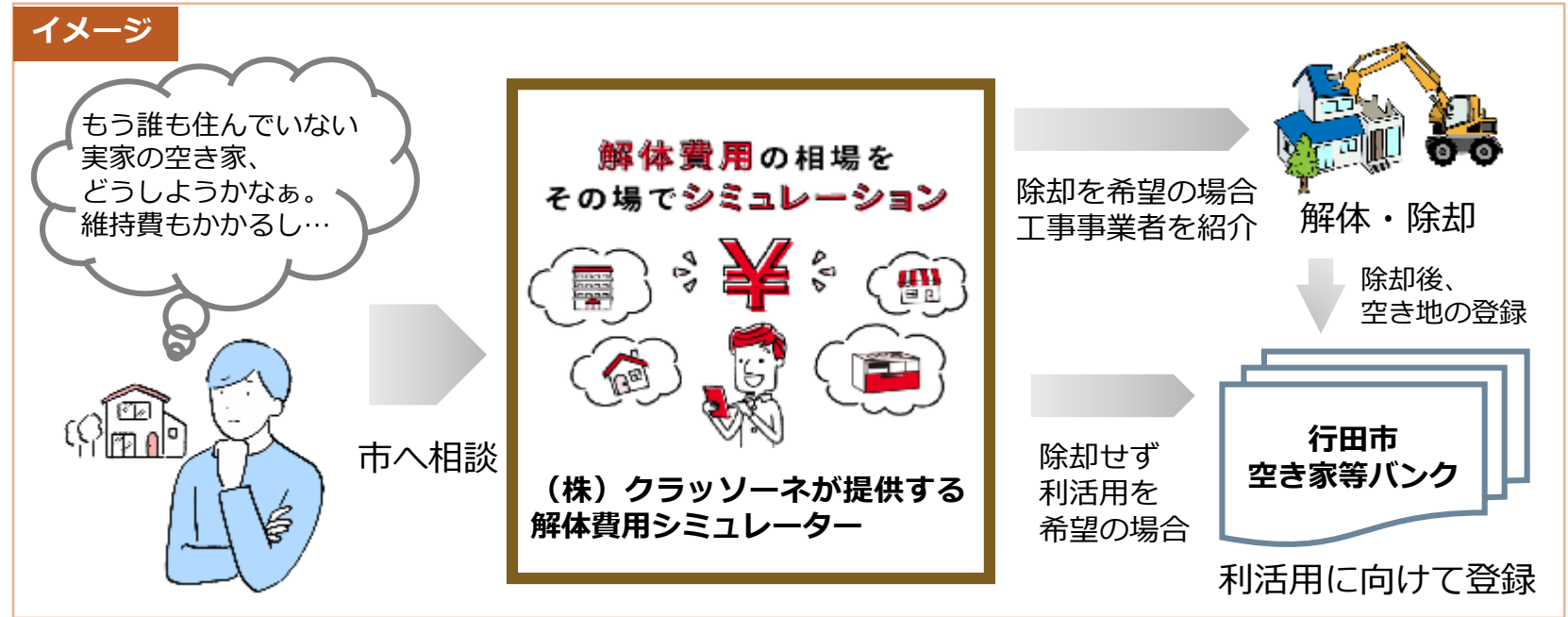
- 空き家等の除却促進に係る各種施策に関する**サービスやノウハウの提供**
- 危険な状態にある空き家等に対して、システムやホームページを活用した**アドバイスの実施**
- 空き家対策セミナーへの**講師の派遣**やセミナー時における空き家所有者等の**個別相談への協力**
- その他、目的達成のために必要と認められる事項

クラッソーネとの取組み

空き家解体費用シミュレーターを活用した一体的な相談対応を実施

空き家等の相談があった場合には、株式会社クラッソーネが提供している**空き家の解体費用シミュレーター**を市ホームページに掲載し、具体的な解体費用の提示から解体工事業者の紹介まで一体的に対応します。

また、同社と協働して空き家対策の講座などを開催し、空き家対策の周知にも取り組んでいます。



[行田市版解体費用シミュレーターへのアクセス数及び利用実績（令和5年3月31日時点）]

- **アクセス数**（市ホームページに訪問した利用者数） **177件**
- **利用完了数**（シミュレーション結果ページまで利用された数） **130件**

連携事業実施による成果

★ **空き家の除去または活用を促進し、市の空き家対策を一層強化**

「あかちゃんとそのえの輪 推進プロジェクト」に賛同！

◆ ピジョン株式会社 ◆

育児・マタニティ・女性ケア・ホームヘルスケア・介護用品等の製造、販売および輸出入、ならびに保育事業を展開する企業です。

本市では、令和5年9月1日に同社の「これまで培ってきた赤ちゃんに関する知見やデータを活用して、どんなときも赤ちゃんをまもり、赤ちゃんにやさしい場所をつくり続けるために、『赤ちゃんの防災』をはじめとした、子育ての備えを広めていく」宣言に基づいた「あかちゃんとそのえの輪推進プロジェクト」に賛同しました。

全国29自治体が賛同

プロジェクト賛同自治体

- 北海道登別市
- 山形県朝日町
- 群馬県伊勢崎市
- 新潟県上越市
- 愛知県南知多町
- 大阪府柏原市
- 奈良県生駒市
- 奈良県三宅町
- 徳島県阿南市
- 熊本県熊本市
- 宮城県白石市
- 茨城県常陸大宮市
- 行田市**
- 石川県小松市
- 滋賀県守山市
- 大阪府岬町
- 奈良県宇陀市
- 和歌山県和歌山市
- 香川県東かがわ市
- 宮崎県延岡市
- 山形県西川町
- 茨城県行方市
- 神奈川県鎌倉市
- 山梨県大月市
- 京都府笠置町
- 兵庫県三木市
- 奈良県川西町
- 島根県松江市
- 高知県宿毛市

連携内容

- 定期的に同社から企業活動等で得られた**知見やデータを受け取り、施策作りのためのエビデンスとして活用**
- 同社や他の賛同団体との交流会で**情報交換を実施**
- 赤ちゃんに関する**防災情報の積極的な発信**

連携事業実施による成果

★ **災害に強い、安心・安全なまちづくりを促進**



あかちゃんと
そのえの輪
推進プロジェクト

【連携先 No5】 株式会社Another works

「民間複業人材との協働に関する連携協定」を締結し、 民間複業人材活用の実証実験を実施！

◆ 株式会社Another works ◆

民間複業人材のマッチングプラットフォーム「複業クラウド for Public」を運用して、全国の自治体が抱える様々な行政課題と、その課題を解決できるスキルを持つ複業人材をつなげている企業です。

令和4年10月3日に「民間複業人材との協働に関する連携協定」を締結し、民間複業人材※をアドバイザーとして活用する実証実験を実施しました。

- 任期：令和4年11月1日から令和5年3月31日まで
- アドバイス方法：週1回オンラインで実施
- 報酬：無償

※民間複業人材：金銭報酬を目的とした「副業」ではなく、スキルアップしたいという経験報酬や感情報酬を含めて目的としている人材

連携内容

- 民間複業人材の募集・採用における支援に関すること
- 民間複業人材との協働におけるアドバイスに関すること
- その他、目的を達成するために必要と認められること



左：株式会社Another works 代表取締役 大林尚朝氏
右：石井市長



- ・ より良い施策を創出したい
- ・ 民間の知見を取り入れたい
- ・ 専門家のアドバイスが欲しい
- ・ 財政負担なく実施したい

- ・ 能力を活かしたい
- ・ 地元に貢献したい
- ・ キャリアアップしたい

Another worksとの取り組み

複業クラウドを通じて募集した民間複業人材を活用し、市の行政課題解決に取り組みました

就任した専門アドバイザー

1. 行田はちまんマルシェの 広報・PRアドバイザー



小野 恵美 氏/ 個人事業主

行田はちまんマルシェの来場者増加に向けた広報・PR方法のアドバイスや認知度向上に向けた施策検討の支援をいただきました。

2. 施策の見える化アドバイザー



増淵 達也 氏/ 株式会社
ルートアンドパートナーズ

「行田市市民公益活動推進基本計画」の策定に当たり、取り組みを市民に分かりやすく伝える手法についてアドバイスをいただきました。

3. SNSマーケティングアドバイザー



古野 孝治 氏/ 株式会社
イー・アール・ワイ

市公式SNSで戦略的に情報発信を行うためのアドバイスや市公式LINEアカウントに関するアンケート調査実施に協力していただきました。

4. 職員研修企画アドバイザー



春日 駿哉 氏/ 個人事業主
アドバイザーの支援により、行田市人材育成方針を改訂するとともに、効果的な研修プログラムの企画・仕組みづくりに対するアドバイスをいただきました。

連携事業実施による成果

- ★ 行政課題解決に向けて、**民間ならではの専門的な知見、技術及び経験を採用**
- ★ 民間複業人材との協働により、**職員の意識改革や業務改善への意識醸成**



「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」 を締結し、ゼロカーボンを促進！

◆ ウォータースタンド株式会社 ◆

水道直結ウォーターサーバー「ウォータースタンド」のレンタルをコア事業としており、マイボトルを携帯する新しい文化を創り、気候変動とプラスチックによる環境問題に取り組んでいる企業です。

行田市ゼロカーボンシティ宣言の主旨を踏まえ、市民・事業者・行政が一体となった脱炭素社会の実現に向けた取組みの一環として、令和4年10月17日に同社と「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結しました。市内公共施設4カ所にマイボトル用のウォーターサーバーを設置し、ペットボトル等のプラスチックごみの削減を図っています。



左:関根邦明関東支社長 右:石井市長

連携内容

- 「行田市ゼロカーボンシティ宣言」に協力し、**プラスチックごみの削減を推進**
- プラスチックごみ削減の解決に向けた取組みに参加し、**知見及び技術等を提供**



←同社から無償レンタルされたウォーターサーバー「ナノスタンド」

ウォータースタンドとの取組み

マイボトル用ウォーターサーバーを市内公共施設4カ所に設置



市役所本庁舎1階
正面玄関入口付近



教育文化センター
談話コーナー



忍城バスターミナル
観光案内所内



古代蓮会館入口付近

[同社からの支援内容]

設置・撤去に係る工事費無償、年2回のメンテナンス費用無償

サーバー利用による水道使用量

(令和4年10月~3月末日)

||

1,026リットル

➡ 500mlのペットボトル
2,052本分相当のごみ削減を実現

連携事業実施による成果

- ★ マイボトル利用促進による**ペットボトルごみの削減**
- ★ **ゼロカーボンシティ実現**への取組みを強化
- ★ **SDGs**の目標12「つくる責任 つかう責任」達成に向けた取組みを促進
- ★ **熱中症対策**の取組強化



「健康づくりに関する包括連携協定」を締結し、市民の健康増進を実現！

◆ 大塚製薬株式会社 ◆

疾病の治癒を目指し、新しい治療薬を提供する「医療関連事業と健康の維持・増進のための製品を提供する「ニュートラシューティカルズ関連事業」の両輪で、人々の健康に貢献している企業です。

同社とは平成25年3月19日に締結した「健康づくりにおける相互応援に関する協定」に基づき、熱中症対策講座などの取組みを協働により実施してきましたが、この取組みをスポーツ振興や防災・災害対策などの幅広い分野に拡充するため、令和4年10月21日に「健康づくりに関する包括協定」を締結しました。



左：大塚製薬株式会社ニュートラシューティカルズ事業部
大宮支店 平内支店長
右：石井市長

連携内容

- 市民の健康の維持増進
- スポーツ振興
- 防災・災害対策
- その他、本協定における目的の達成に資すること



- ・幅広い分野で健康づくりに関する講座やセミナーを実施
- ・同社の知見や技術を活用した防災、災害対策を実施

- ・健康づくりに関する専門的な知見や技術の提供
- ・市のイベント等へ参加や協賛品の提供

① 市民の健康維持・増進に関すること

[熱中症対策アドバイザー養成講座]

本市では、平成27年度から市民ボランティアによる「熱中症おたすけ隊」を結成しており、熱中症対策のアドバイザーとして保育園や幼稚園、いきいきサロンやシニアクラブ等に向け熱中症予防に関する講座を実施しています。



同隊員がアドバイザーとして必要な専門的知識を学ぶため、大塚製薬から専門講師を派遣していただき、「熱中症対策アドバイザー養成講座」を開催しました。

[免疫カアップ講座]

大塚製薬から専門講師を派遣していただき、「免疫カアップ講座」を開催。講師から、ウイルスや感染症に打ち勝つための免疫力を高める方法や、免疫力を下げる原因など分かりやすく解説していただきました。



② スポーツの振興に関すること

地域や各種目別競技団体において指導的立場にあるスポーツ指導者向けに、「**スポーツ指導における栄養学**」をテーマにした講習会を開催。

大塚製薬から講師を派遣していただき、スポーツを行う上で、パフォーマンスを上げるための栄養補給・水分補給の大切さについて解説していただきました。



③ 防災・災害対策に関すること

行田市防災訓練において、同社の専用ブースを設け、災害用飲料品とライフラインベンダー※の展示をしていただくとともに、発災後の時間経過に伴うステージに応じて、必要となる備蓄品が変化していくことを解説していただきました。

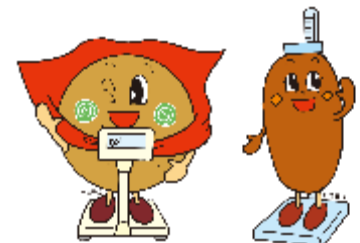
※ ライフラインベンダー：災害発生時に無料で物資を供給することが可能になる自動販売機



↑ブースで展示された災害用飲料品

連携事業実施による成果

★ 民間の専門的な知見を活かし、**市民の健康増進への意識を醸成**



「空き家等の利活用の推進と地方創生に係る連携協定」を締結。 空き家の持つ将来性を可視化し、利活用方法を提案！

◆ FANTAS Technology株式会社 ◆

平成27年より空き家再生事業を開始し、令和3年4月から空き家を含めた中古戸建流通のプラットフォームの提供を開始した企業です。

令和4年11月1日に「空き家等の利活用の推進と地方創生に係る連携協定」を締結。同社が実施する「地域の空き家の可能性見える化プロジェクト※」に参加し、空き家の利活用を進めています。

※令和4年度国土交通省「空き家対策モデル事業」採択事業



左：FANTAS technology株式会社 代表取締役CEO 國師 康平氏
右：石井市長

連携内容

- 空き家等の情報の発掘及び現地調査、査定、レポート提出等
- 空き家等への対策に係る情報発信及び流通の促進
- 空き家等の利活用 ○ 地域活性化の促進 ○ その他、地域事業者との連携

地域の空き家の可能性見える化プロジェクト

調査



空き家所有者の同意の下、
10件の現地調査を実施

空き家の資産価値可視化



- 物件（不動産）の価値
- 賃借物件とした場合の評価ポイント
- リフォーム時の費用概算
などを具体的にまとめたレポートを作成し、所有者へ提案

売却・活用に向けたサポート



希望の活用方法に即した不動産事業者との連携、流通サービスにより空き家の利活用をサポート
(令和5年5月28日実施予定)

連携事業実施による成果

★ 空き家の適正管理または利活用を促進し、**市の空き家対策を一層強化**

清潔・美容・健康分野での知見を活かし、
市民の“キレイ”と“暮らしの豊かさ”を向上！

◆ 花王グループカスタマーマーケティング株式会社 ◆

花王株式会社及び花王グループ各社が製造、販売する製品を小売業を通じて生活者へ届ける企業です。同社は、花王グループが蓄積してきた「清潔・健康・美」に関する科学的知見や知識を生かし、社会貢献活動も行っています。

本市と同社による協働事業は、令和4年10月から開始しました。衛生習慣・美容・健康に関する講座などを通じ、市民の身近なキレイや環境問題に対する意識向上に取り組みました。

連携事業実施による成果

- ★ 良好な衛生状態を保つことに対する意識付けにより、**子供たちの生きる力を育成**
- ★ 子供たちをはじめ、家族の**感染症予防対策に寄与**

花王カスタマーマーケティングとの取組み

あわあわ手洗い講座を実施

市内の公立保育園3園で、子供たちに手洗いやマスクの着用をはじめとする衛生習慣を身に付けてもらうことを目的に講座を実施。

子供たちは、講師から正しい手洗いについて教わった後、歌を歌いながら和やかな雰囲気の中で実際に手洗いを体験しました。



□ 講座実施日

10月17日(持田保育園)、12月8日(長野保育園)
12月23日(南河原保育園)

新たなデジタル技術開発に向けた実証実験を実施！

◆ 東日本電信電話株式会社（NTT東日本） ◆

本市は、令和3年度より国の地方創生人材支援制度を活用し、NTT東日本が派遣したデジタル専門人材を本市のICT推進アドバイザーとして登用しています。

こうしたことから、同社の先進技術導入に向けた検討の一環として実施した「多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発」（総務省事業）における実証実験に令和3年度・4年度と2年連続で協力しました。

[協力内容]

- 会場の提供
- 実験への職員派遣
- システムの操作性や翻訳精度等に対するアンケートへの回答

連携事業実施による成果

- ★ 市職員が新たなデジタル技術に触れ、見識を深める機会を創出
- ★ 自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）促進への意識醸成

NTT東日本との取組み

「多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発」における実証実験を実施

[実験①]

市役所での手続きや住民向け説明会など、市役所職員が実際に従事する業務を想定。職員が説明した内容をシステムが同時翻訳し、その精度を確認しました。



[実験②]

合成音声のスピードや合成音声の男女差で、複数のパターンの動画を市職員が視聴し、評価を行いました。



「包括連携協定」並びに「損害調査結果の提供及び利用に関する協定」を締結し、被災者の早期の生活再建などを支援する体制を構築

◆ 三井住友海上火災保険株式会社 ◆

地域と一体となって、従来の保険サービスの枠にとらわれない新たな価値を創造する商品・サービスを提供することで、社会課題の解決を目指している企業です。

令和5年1月24日に、同社と「包括連携協定」並びに「損害調査結果の提供及び利用に関する協定」を締結したことにより、「SDGsの推進」、「地域産業の振興・支援」、「水災害時の被災者生活再建支援サポート」など様々な分野で取組みを強化する体制を構築しました。



左：三井住友海上火災保険株式会社埼玉支店 源長支店長
右：石井市長

連携内容

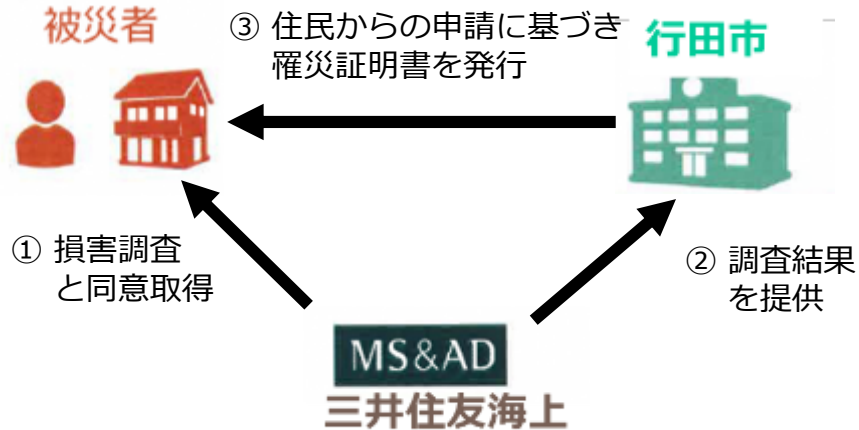
- SDGs推進に関すること
- 防災・減災およびリスクマネジメントに関すること
- 地域産業の振興・支援に関すること
- 子育て支援に関すること
- 観光振興に関すること
- 環境保全に関すること
- 健康増進、高齢者・障がい者支援に関すること
- 地域の安全・安心に関すること
- 地域内の自治体および民間企業の福利厚生推進に関すること
- その他、地域の活性化及び市民サービスの向上に関すること

三井住友海上火災保険との取組み

① 罹災証明書発行支援

三井住友海上火災保険株式会社と契約する市民が水災害で被災した場合、同社が保険金算定のための損害調査の結果を被災者同意の上で市に提供することにより、市が改めて被害認定調査を実施することなく、スピーディーに罹災証明書を発行します。

イメージ



② 市内中小企業等を対象としたBCP×SDGsセミナーを実施

令和5年3月13日、商工センターで三井住友海上火災保険株式会社、商工会議所、市の連携事業として、BCP（事業継続力強化計画）策定支援奨励金を活用して計画を策定した企業を対象としたSDGsセミナーを開催しました。



← 商工センターでの講座の様子

連携事業実施による成果

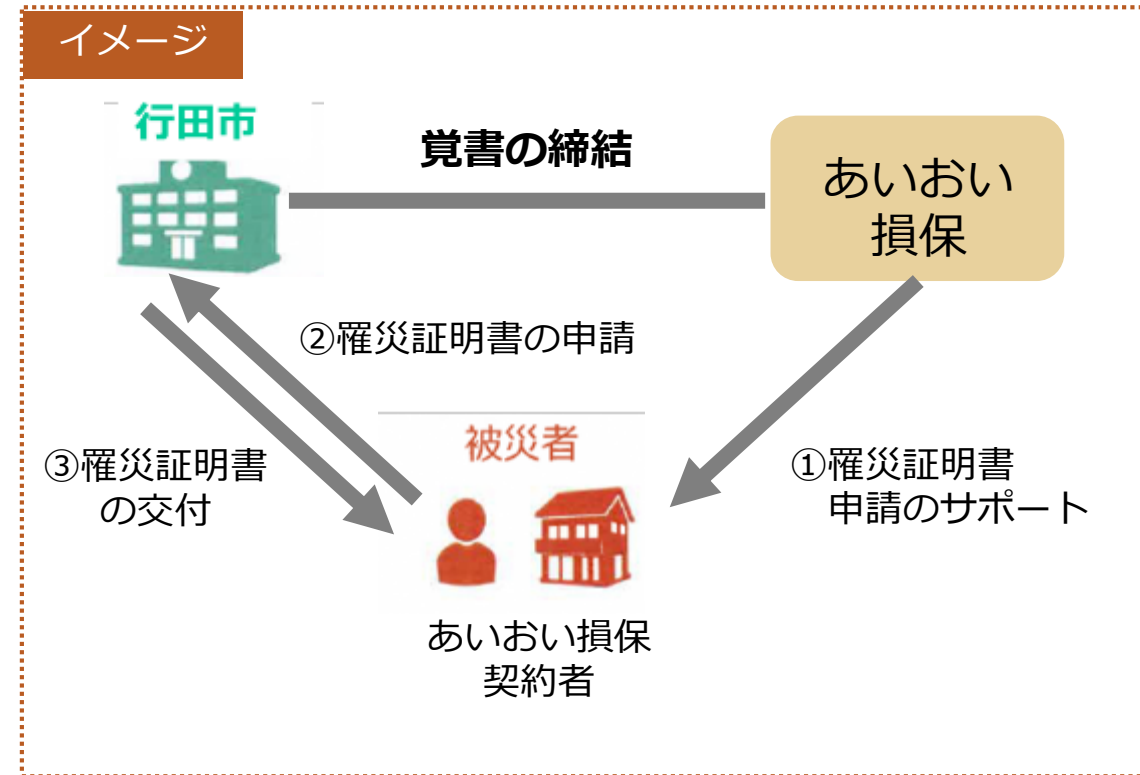
★ 様々な分野における地域活性化及び市民サービス向上に向けた**連携を強化**

「広域水災害発生時の共同取組に関する覚書」を締結し、被災者の生活再建を支援！

◆ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ◆

お客さま・地域・社会とともにリスクを削減し、社会課題解決に資する商品・サービスを提供するとともに、全国各地の自治体と連携し、地方創生やSDGsの推進に取り組んでいる企業です。

本市では、平成30年1月23日に同社と「地域振興に係る包括連携協力に関する協定」を締結していますが、同協定に基づく取組みとして同社のノウハウを活用し、広域水害発生時における罹災証明書の申請サポートを通じた被災者の生活再建支援を実施するため、令和5年1月31日に「広域水災害発生時の共同取組に関する覚書」を締結しました。



連携内容

- 同社の火災保険加入者に対して、**罹災証明書の申請方法等の案内**などをサポート
- 同社の火災保険加入者に対して、**損害調査業務により取得した写真等の資料**を提供

あいおいニッセイ同和損害保険との取組み

罹災証明書申請のサポート

- 水災害に遭った契約者の自宅を損害確認のために訪問
- 被災状況の確認時に、罹災証明書の申請有無を確認
- 申請が済んでいない契約者には、申請方法が紹介されている市のホームページを案内
- 申請が済んでいない契約者に、内閣府が推奨する写真の撮影方法を案内
- 契約者の要望に応じ、同社が撮影した写真を契約者に提供

イメージ

あいおいニッセイ
同和損保

行田市役所

災害発生

損害額の調査



罹災証明書の申請方法
案内などのサポート

火災保険の支払



罹災証明書
の交付

被災者の生活再建を支援

被災者が行田市へ申請

連携事業実施による成果

★ 災害に強い、安心・安全なまちづくりを促進

生命保険事業により蓄積されたノウハウを活かして、健康増進や高齢者支援、地域活性化に向けた協働事業をスタート！

◆ 第一生命株式会社 ◆

47都道府県の全てに営業拠点を有し、約4万人の生涯設計デザイナーが活動しているという強みを生かし、全国の自治体と協働で地域課題解決に向けた取り組みを行っている企業です。

本市と同社は、令和5年1月27日から健康増進や 高齢者支援、地域活性化など多岐にわたる分野での共同事業をスタートしました。

連携事業実施による成果

- ★ 講座内容の充実
- ★ 効率的・効果的な事業の実施

第一生命との取り組み

「目指せ！しなやか血管美人」セミナーを開催

第一生命研究所の保健師が講師を務め、座学の他、隠れ脳梗塞発見テストやストレッチなど、実際に体を動かして、参加者の生活習慣の改善や健康に対する意識向上につながる講義を行いました。



←講師の動きに合わせてストレッチを行う参加者